

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県  
農業委員会名：大子町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	833	1110				1950
経営耕地面積	490	406	256	101	49	896
遊休農地面積	104	174	174			278
農地台帳面積	1444	2167	1870		297	3611

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2025
自給的農家数	1078
販売農家数	947
主業農家数	140
準主業農家数	166
副業的農家数	641

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2396
女性	1078
40代以下	456

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	83
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	9

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,950ha	83.6ha	4.3%
課 題	・集積しても農地の規模に限りがある等, 中山間地特有の地形により効率化が難しい。 ・担い手不足による農地の未更新。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
80ha	83.6ha	10.7ha	104.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地流動化借り手助成金交付制度を活用した農地利用集積計画による利用権の設定。 ・地域毎の課題を踏まえて、農地利用最適化推進委員会を中心に担い手への農地利用集積に向けた調整活動。
活動実績	・農地流動化借り手助成金交付制度を活用した農地利用集積計画による利用権の設定。 ・地域毎の課題を踏まえて、農地利用最適化推進委員会を中心に担い手への農地利用集積に向けた調整活動。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績は104.5%で目標を上回った。
活動に対する評価	農地利用集積に向けた調整活動が十分であった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	1.0ha
課題	高齢化や後継者不足により農業を担う者が激減しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図る必要がある。平坦部が多い地区は稲作等を中心とした農家が多いが高齢化も進んでいる。中山間部においては、一筆の面積が小さく所有地がまとまっていないため集落全体での担い手の育成・確保を図ること必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	2経営体	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	1.0ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・町(農林課)や関連団体と連携し新規参入に関する情報を交換し、農地利用最適化の推進に関する指針に基づき活動する。
活動実績	連携をとりながら新規就農者参入の推進に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成されなかった。
活動に対する評価	関係機関と連携し企業や移住希望者への情報提供を実施してきたが、参入者の確保までは出来なかった。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,950ha	278ha	14.3%
課 題	・高齢化や過疎化が進み農地の管理が出来なくなっていること。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	24ha	480%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	28人		7月～8月	9月～10月	
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員が現地調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		28人	7月～10月	9月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 165筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: 10ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消は困難であり、時間を要する。
活動に対する評価	農地利用状況調査を実施した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1950ha	1.6ha
課 題	農地転用に関する意識の欠如	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	転用手続きの必要性の周知と農地パトロールによる違反転用の早期発見・指導
活動実績	10月に強化月間と定め農地パトロールを実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響及び諸般の事情により実施を見送った。 農業委員会広報紙に転用手続き等の記事を掲載し啓発を図った。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:60件、うち許可60件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査や現地調査及び地区担当農業委員による申請人との面会・現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	提案議題及び協議事項について全て説明し審議している。担当地区農業委員の現地調査報告も行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		60件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 48件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査や現地調査及び地区担当農業委員による申請人との面会・現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	提案議題及び協議事項について全て説明し審議している。担当地区農業委員の現地調査報告も行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	引き続き2年度分の提出に向けた催促を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数	公表時期 令和2年9月
		情報の提供方法:農業委員会広報紙	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数          228	取りまとめ時期 令和2年7月、令和3年1月
		情報の提供方法:農業委員会広報紙	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,6111ha	
		データ更新:総会議案審査結果等や農地利用状況調査等を反映	
		公表:農地ナビ	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:茨城県農業会議 意見の概要:農地の保全・確保のため担い手の支援対策等に関する意見・要望事項を提出した。
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局備え付け